

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 財務本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	97,255	99,947	408,514
営業利益	(百万円)	49,008	48,753	196,437
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	33,995	36,416	128,605
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	32,901	33,773	134,062
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	548,248	628,262	619,682
総資産額	(百万円)	732,361	824,234	849,987
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	5.91	6.40	22.43
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	5.90	6.39	22.43
親会社所有者帰属持分比率	(%)	74.9	76.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,987	3,802	132,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,942	17,122	7,274
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,510	25,252	53,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	391,258	443,662	482,336

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益および希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ジャパンネット銀行	東京都 新宿区	37,250		41.2	銀行事業に関する連携
ブックオフコーポレーション㈱ (注) 2	神奈川県 相模原市	3,652	コンシューマ事業	15.0	オークション、リユース事業における連携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、2007年3月31日（当初契約日2001年6月20日）に締結した「業務提携契約」を変更しております。なお、変更後の契約内容は以下のとおりです。

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	2007年3月31日（当初契約日2001年6月20日）
契約期間	2001年6月20日～（期間の定めなし）
主な内容	<p>業務提携契約書</p> <p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線ならびにDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! プレミアムサービスの提供（YBBプレミアムプランの場合） ・ Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務 <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート <p>当社はYahoo! BB料金のうち1回線あたり以下の金額を、提供するサービスの対価として受け取る。</p> <p>Yahoo! BB ADSL等の利用者について、毎月100円</p> <p>Yahoo! BB光 withフレッツ / Yahoo! BB光フレッツコースの利用者について、毎月60円</p> <p>Yahoo! BB for Mobileの利用者について、毎月50円</p> <p>Yahoo! BB Airの利用者について、毎月55円</p> <p>Yahoo! BB プレミアムプランについて、上記50円～100円に加え、毎月180円</p> <p>当社はソフトバンクBB株式会社に対し、Yahoo! BB プレミアムプランの加入1回線あたり250円を支払う。</p>

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、2013年10月に開始したeコマースの新戦略による減収要因があったものの、広告売上の増加などにより、増収を達成しました。

ディスプレイ広告においては、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」の売上が引き続き拡大したことにより、売上が前年同期と比較して大きく増加し、広告売上全体の伸びを牽引しました。検索連動型広告については、売上の伸びは緩やかになったものの、スマートフォンにおける検索数の増加に伴い、前年同期の売上を上回りました。「Yahoo!プレミアム」においては、ソフトバンクモバイルのスマートフォン利用者向けサービス「スマホとくするバック」の利用が増加し、前年同期末比で会員数が純増となるとともに売上も前年同期と比較して増加しました。「Yahoo!ショッピング」については、2014年6月末のストア数が10万IDを大きく超えて13.4万IDとなりました。

営業利益については、eコマースの新戦略による減収分のほか、業務委託費の増加、eコマース関連のプロモーションによる販売促進費の増加などにより僅かに減少しました。一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、段階的に取得された関連会社投資の再測定益および関連会社投資の負ののれん発生益が生じたことにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は999億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は487億円（前年同期比0.5%減）、税引前利益は585億円（前年同期比7.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は364億円（前年同期比7.1%増）となりました。

<マーケティングソリューション事業>

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」の売上が引き続き拡大を続けたことなどにより、ディスプレイ広告の売上が増加し、広告関連の売上全体も前年同期比で増加しました。検索連動型広告においては、売上の伸びは緩やかになったものの、前年同期の売上を上回りました。また、データセンター関連やゲーム関連サービスの売上も、引き続き前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は717億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は381億円（前年同期比10.0%増）となり、全売上高に占める割合は71.8%となりました。

- ・ディスプレイ広告においては、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上により、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等の売上が引き続き前年同期比で拡大し、特にスマートフォンにおいて売上が大きく伸びました。また、「ブランドパネル」においては、「トッピングインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品（リッチアド）の出稿が引き続き増加しました。
- ・検索連動型広告においては、売上の伸びは緩やかになったものの、スマートフォンにおける検索数の増加に伴い、前年同期の売上を上回りました。
- ・データセンター関連においては、営業活動の強化などによりクラウドコンピューティングサービスの利用が拡大し、全体の売上も前年同期比で増加しました。
- ・ゲーム関連サービスにおいては、スクウェア・エニックス(株)や(株)バンダイナムコオンラインが提供するゲームタイトルの売上が増加し、全体の売上も前年同期比で増加しました。

<コンシューマ事業>

2013年10月に月額ストア出店料等の無料化を中心としたeコマースの新戦略を開始したことに加え、プロモーション活動を強化したことなどにより、コンシューマ事業の売上高および営業利益は前年同期比で減少したものの、「Yahoo!ショッピング」におけるストア数、商品数の大幅な拡大や「ヤフオク!」における出品数、新規入札者数の増加などの成果が表れています。また、「Yahoo!ショッピング」、「ヤフオク!」ともにスマートフォン経由の取扱高が大きく増加しました。「Yahoo!プレミアム」においては、ソフトバンクモバイル経由の会員数の増加により、前年同期比で売上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は231億円（前年同期比10.6%減）、営業利益は142億円（前年同期比26.2%減）となり、全売上高に占める割合は23.2%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」においては、月額ストア出店料および取扱高に応じたロイヤルティの無料化の効果によりストア数()が引き続き増加を続け、2014年6月末のストア数は10万IDを大きく超えて13.4万IDとなりました。また、商品数も大きく拡大し、取扱高が前年同期比で増加しました。なお、2014年3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動については、想定よりも早く回復しました。
- ・「ヤフオク!」においては、月額ストア出店料等を無料にしたことなどによりストア数、出品数が増加しました。また、従来5,000円以上の入札を行う際に必須であったYahoo!プレミアム会員への登録を免除したことにより、新規入札者、落札数が増加したほか落札単価も上昇し、取扱高が前年同期比で増加しました。
- ・当第1四半期連結累計期間末のYahoo!プレミアム会員ID数は、ソフトバンクモバイルのスマートフォン利用者向けサービス「スマホとくするパック」の利用が増加したことなどにより、前年同期末比で35万ID増の966万IDとなり、売上も前年同期比で増加しました。

()「ストア数」は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、617,911百万円と前連結会計年度末と比べて40,794百万円(6.2%減)減少しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・現金及び現金同等物は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に広告に関する売掛金の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

非流動資産は、206,322百万円と前連結会計年度末と比べて15,041百万円(7.9%増)増加しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・ブックオフコーポレーション(株)への投資を行ったことにより、持分法で会計処理されている投資およびその他の金融資産が前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・(株)ジャパンネット銀行の株式は、無議決権株式を普通株式へ転換したことにより、その他の金融資産から持分法で会計処理されている投資に振り替えております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は824,234百万円と前連結会計年度末と比べて25,753百万円(3.0%減)減少しました。

負債

流動負債は、183,743百万円と前連結会計年度末と比べて34,592百万円(15.8%減)減少しました。主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の流動負債は、主に未払賞与の支給により前連結会計年度末と比べて減少しました。

非流動負債は、3,935百万円と前連結会計年度末と比べて1百万円(0.0%増)増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は187,678百万円と前連結会計年度末と比べて34,590百万円(15.6%減)減少しました。

資本

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に投資有価証券の公正価値上昇による評価差額の増加があったものの、(株)ジャパンネット銀行を持分法適用会社化したことにより、計上されていた評価差額が取り崩されたため、前連結会計年度末と比べて減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は636,555百万円と前連結会計年度末と比べて8,837百万円(1.4%増)増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ52,404百万円増加し、443,662百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人所得税の支払いがあったものの、主に四半期利益の計上により3,802百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資および有形固定資産の取得により17,122百万円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより25,252百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,694,920,600	5,694,922,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,694,920,600	5,694,922,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年4月25日
新株予約権の数(個)	19,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,950,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	492
新株予約権の行使期間	2015年7月1日～2024年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493.20 資本組入額 246.60
新株予約権の行使の条件	(注)1 参照
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2 参照

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が3,300億円を超過した場合に、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
- (2) 上記(1)における営業利益の判定において、会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役に定めるものとする。
- (3) 新株予約権者は、付与時から行使時まで継続して当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職等、当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。新株予約権者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合、上記(3)の規定にかかわらず、相続人は、新株予約権者の死亡の日より1年を経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、新株予約権者が死亡時に行使することができた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が死亡した場合の、再度の相続は認めない。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を行ってはならない。
- (6) 新株予約権者は、各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為時に定める契約または計画等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約または計画等に定められた条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権の全部または一部（当該一部は、当社取締役会が定める）を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、新株予約権の全部または一部の権利を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権の全部または一部（当該一部は、当社取締役会が定める）を無償で取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額での株式の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	20,000	5,694,920,600	4	8,276	4	3,357

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000		
	(相互保有株式) 普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,693,871,700	56,938,717	
単元未満株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	5,694,900,600		
総株主の議決権		56,938,717	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,100株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数271個が含まれております。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	1,000,000		1,000,000	0.0
(相互保有株式) ファーストサーバ(株)	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	16,800		16,800	0.0
計		1,016,800		1,016,800	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

(2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)等の改正(2009年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、国際会計基準(以下、IFRS)による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当第1四半期連結累計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて四半期連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

(1) 当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

(2) 当社は、IFRSに基づいて四半期連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。具体的には、IFRSに基づく適正な四半期連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内規程やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		409,588	482,336	443,662
営業債権及びその他の債権		143,873	160,396	156,845
その他の金融資産	7	13,556	12,313	12,844
その他の流動資産		2,899	3,659	4,559
流動資産合計		569,917	658,706	617,911
非流動資産				
有形固定資産		51,067	60,145	62,121
のれん		14,395	15,808	15,808
無形資産		16,928	17,860	20,691
持分法で会計処理されている投資		40,280	34,364	60,275
その他の金融資産	7	35,699	49,532	39,749
繰延税金資産		14,103	12,468	6,404
その他の非流動資産		875	1,101	1,271
非流動資産合計		173,351	191,281	206,322
資産合計		743,268	849,987	824,234

(単位:百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		121,608	142,562	142,443
その他の金融負債	7	5,647	5,108	4,204
未払法人所得税		42,127	45,655	14,862
引当金		4,298	2,951	2,614
その他の流動負債		20,261	22,057	19,617
流動負債合計		193,943	218,335	183,743
非流動負債				
その他の金融負債	7	146	128	121
引当金		2,459	2,655	2,582
繰延税金負債		30	37	85
その他の非流動負債		1,070	1,112	1,146
非流動負債合計		3,707	3,933	3,935
負債合計		197,650	222,269	187,678
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		8,037	8,271	8,276
資本剰余金		3,694	3,892	3,912
利益剰余金		522,310	598,012	609,205
自己株式		372	526	521
その他の包括利益累計額		4,575	10,032	7,389
親会社の所有者に帰属する 持分合計		538,245	619,682	628,262
非支配持分		7,372	8,036	8,293
資本合計		545,617	627,718	636,555
負債及び資本合計		743,268	849,987	824,234

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高		97,255	99,947
売上原価		17,633	19,556
売上総利益		79,622	80,390
販売費及び一般管理費		30,614	31,637
営業利益		49,008	48,753
その他の営業外収益	7、8	5,825	9,639
その他の営業外費用	7	238	99
持分法による投資損益(は損失)		88	273
税引前四半期利益		54,683	58,567
法人所得税		20,447	21,850
四半期利益		34,235	36,716
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,995	36,416
非支配持分		239	299
四半期利益		34,235	36,716
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	5.91	6.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	5.90	6.39

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益		34,235	36,716
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	1,670	2,651
在外営業活動体の換算差額	7	84	84
持分法適用会社に対する持分相当額		491	91
税引後その他の包括利益		1,094	2,644
四半期包括利益		33,141	34,071
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		32,901	33,773
非支配持分		239	298
四半期包括利益		33,141	34,071

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	6	8,037	3,694	522,310	372	4,575	538,245	7,372	545,617
四半期利益				33,995			33,995	239	34,235
その他の包括利益						1,094	1,094		1,094
四半期包括利益				33,995		1,094	32,901	239	33,141
所有者との取引額等									
新株の発行		102	102				204		204
剰余金の配当				23,057			23,057	45	23,102
支配継続子会社に対する 持分変動				163			163	321	484
その他			117			117		117	
所有者との取引額等合計		102	56	23,057			22,898	367	23,265
2013年6月30日		8,139	3,750	533,248	372	3,481	548,248	7,244	555,493

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	6	8,271	3,892	598,012	526	10,032	619,682	8,036	627,718
四半期利益				36,416			36,416	299	36,716
その他の包括利益						2,643	2,643	1	2,644
四半期包括利益				36,416		2,643	33,773	298	34,071
所有者との取引額等									
新株の発行		4	4				9		9
剰余金の配当				25,223			25,223	42	25,266
自己株式の取得及び処分				2		4	7		7
支配継続子会社に対する 持分変動			1			1	1		
その他			14			14		14	
所有者との取引額等合計		4	19	25,223	4		25,194	40	25,234
2014年6月30日		8,276	3,912	609,205	521	7,389	628,262	8,293	636,555

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,683	58,567
減価償却費	3,279	3,640
段階的に取得された関連会社投資の再測定益		6,249
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,087	3,564
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	11,578	1,365
その他流動負債の増減額(は減少)	2,155	4,492
その他	14,903	7,528
小計	50,395	48,867
法人所得税の支払額	41,407	45,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,552	5,102
投資の取得による支出	4,309	11,044
その他	6,919	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,942	17,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23,063	25,227
その他	447	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,510	25,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,329	38,674
現金及び現金同等物の期首残高	409,588	482,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	391,258	443,662

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社グループの最終的な親会社はソフトバンク(株)であります。登記した事務所の所在地は、ホームページ(<http://www.yahoo.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は当社グループがIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「10. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2014年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の要約四半期連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

連結の基本方針

連結財務諸表は、当社および当社が支配している企業（子会社）の財務諸表に基づき作成しております。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力のすべてを有している場合をいいます。当社グループによる支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容等の諸要素を勘案し総合的に判断しております。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しております。子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分されます。

連結子会社が採用する会計方針が当社グループで採用した会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表に調整を加えております。

グループ内部での債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

子会社として存続する場合における当社グループの所有持分の変動

子会社に対する当社グループの所有持分の変動で支配の喪失にならない取引は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映して調整しております。非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は (i) 「受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計」と () 「子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の従前の帳簿価額」との間の差額として算定され、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

企業結合

事業の取得は「取得法」で会計処理をしております。企業結合時に引き渡した対価は、当社グループが移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対する当社グループの負債、そして被支配企業の支配と交換に当社グループが発行した資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

取得日において、識別可能な取得した資産および引受けた負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識されます。

- ・繰延税金資産（または繰延税金負債）および従業員給付契約に関連する資産（または負債）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定されます。
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」または「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債または資本性金融商品は、取得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定されます。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定されます。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引受けた負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、当初認識時に公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分相当額によって測定されます。上記以外の非支配持分は、公正価値、または該当する場合には、他の基準書に特定されている測定方法によって測定されます。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日（すなわち当社グループの支配獲得日）の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益に認識されます。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理されます。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「10. 初度適用」参照）

のれん

事業の取得から生じるのれんは、事業の取得日に計上された取得原価から減損損失累積額を控除した金額で計上されます。

のれんが配分される資金生成単位については、のれんが内部報告目的で監視される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

のれんが配分された資金生成単位については、毎年、またはその生成単位に減損の兆候がある場合は、より頻繁に減損テストを行っております。当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額未満の場合、まず減損損失を当資金生成単位に配分されたのれんに配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合で各資産に配分しております。

のれんの減損損失は、純損益に直接認識され、以後の期間に戻入れは行いません。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社グループの会計方針は、「関連会社への投資」に記載しております。

関連会社への投資

関連会社とは、当社および連結子会社が議決権の20%以上を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、若しくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社をいいます。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社になる日から持分法を適用して会計処理されます。関連会社に対する投資の取得時には、取得原価が、取得日に認識されている投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値のうち当社グループの持分相当額を超過する額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含まれます。再評価後、識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社グループの持分相当額が取得原価を超過する場合は、超過差額を投資が実施された期間に純損益に直ちに認識しております。

持分法では、関連会社に対する投資額は、連結財政状態計算書において取得原価で当初認識し、その後、関連会社の純損益およびその他の包括利益の当社グループの持分を認識するために修正しております。関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が、当社グループの関連会社に対する持分（実質的に当社グループの関連会社に対する正味投資持分の一部を構成するいかなる長期持分を含む）を超過する場合、当社グループは追加的な損失について当社グループの持分相当額を認識しておりません。追加的な損失は、当社グループが関連会社に代わって法的債務または推定的債務を負う、または関連会社の代わりに支払いを行う範囲で認識しております。

当該投資が関連会社でなくなった日もしくは売却目的保有に分類された日から、当社グループは持分法の適用を中止しております。当社グループが以前の関連会社に対する残存持分を保持しており、残存持分が金融資産である場合には、当社グループは、残存持分をその日時点の公正価値で測定し、当該公正価値はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産としての当初認識時の公正価値とみなされます。持分法適用が中止された日における関連会社の帳簿価額と、残存持分の公正価値および関連会社に対する一部持分の処分による収入との差額は、関連会社の処分損益の決定に含まれております。

当社グループの関連会社投資に関する減損損失を認識するかどうかを決定するため、IAS第39号の要求が適用されます。減損テストは、（のれんを含む）投資全体の帳簿価額に対し、IAS第36号「資産の減損」に従って行われております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しております。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、四半期末の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、測定日の為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって発生した為替換算差額は、「 在外営業活動体」を除いて、その期間の純損益で認識しております。

在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、グループの在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、四半期末の為替レートで日本円に換算しております。収益および費用は、その四半期中の平均為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益で認識し、在外営業活動体の換算差額勘定に累積しております。

在外営業活動体の持分すべてまたは持分の一部処分を行った場合、当該在外営業活動体の換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「10. 初度適用」参照）

(3) 金融商品

認識

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

分類

(a) 非デリバティブ金融資産

金融資産はその性質と保有目的により（ ）FVTPLの金融資産、（ ）満期保有目的投資、（ ）貸付金及び債権、（ ）売却可能金融資産に分類されます。

）FVTPLの金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、純損益として認識しております。

）満期保有目的投資

支払額が固定または決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは満期保有目的投資に分類されます。当初認識後、満期保有目的投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

）貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは貸付金及び債権に分類されます。当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

）売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、または他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。ただし売却可能金融資産に減損の客観的証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益として認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社グループはデリバティブ以外の金融負債として、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) デリバティブ金融資産および負債

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、四半期末の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、直ちに純損益で認識しております。デリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、デリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しております。

認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消しまたは失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もれるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しております。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しております。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っております。

当社グループは満期保有目的投資、貸付金及び債権の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しております。

満期保有目的投資、貸付金及び債権の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損を認識した資産に対する利息収益は、時の経過に伴う割引額の戻入れを通じて引き続き認識しております。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しております。

満期保有目的投資、貸付金及び債権について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻入れております。

売却可能資本性金融商品については、減損損失の戻入れは行いません。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資で構成されております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去および土地の原状回復費用が含まれております。

減価償却費は、土地および建設仮勘定を除き、見積耐用年数にわたって定額法で計上しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物および構築物 4年～62年
- ・工具、器具および備品 2年～20年
- ・機械装置および運搬具 8年～17年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

(6) 無形資産

個別に取得した耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されます。

研究段階で発生した支出は、発生した期間の費用として計上しております。開発段階で発生した自己創設無形資産は、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で認識しております。当初認識後、自己創設無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で計上しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 2年～5年
- ・顧客基盤 6年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類しております。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。

ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産の当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。リース料支払額は、各年度の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用（その他の営業外費用）と各年度のリース債務残高の返済部分に按分しております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(8) のれんを除く有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、各四半期末に、有形固定資産および無形資産が減損損失にさらされている兆候の有無を判定するために、有形固定資産および無形資産の帳簿価額をレビューしております。

減損の兆候がある場合には、減損損失の程度を算定するために、回収可能価額の見積りを行っております。個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、当社グループは、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

回収可能価額は、「処分コスト控除後の公正価値」と「使用価値」のいずれか高い方となります。

使用価値の評価に際しては、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積もった将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで減額されます。

減損損失を事後に戻入れる場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の資産（または資金生成単位）の帳簿価額を超えない範囲で、改訂後の見積回収可能価額まで増額しております。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的または推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

主な引当金の内容は以下のとおりであります。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、会員へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(10) 株式に基づく報酬契約

当社グループは、取締役および従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しております。公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、権利確定期間にわたって定額法により費用計上し、同額を資本の増加として認識しております。また、各四半期末において、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプション数の見積りを見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号の免除規定を採用しております。（「10. 初度適用」参照）

(11) 収益

当社グループにおける主要な売上高はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として四半期末時点のその取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上高は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、「ヤフオク!」などのeコマース関連の手数料収入および「Yahoo!プレミアム」などの会員収入からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しております。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しております。「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しております。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しております。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しております。

(12) 退職給付費用

当社グループでは主に確定拠出制度によっておりますが、この他に確定給付制度として厚生年金基金制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

確定給付制度は、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しております。複数事業主制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、年度末に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しております。

繰延税金

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金資産は各四半期末に回収可能性の見直しを実施しております。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、四半期末に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

会計方針の適用に際して行う判断のうち、要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に最も重要な影響を与える事項は以下のとおりです。

- ・子会社および関連会社の範囲の決定（「3. 重要な会計方針（1）」）

当連結会計年度および翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある将来に係る仮定および当四半期連結会計期間末におけるその他の見積りの不確実性に関する事項は、主に以下のとおりです。

- ・有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り（「3. 重要な会計方針（5）（6）」）
- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損を測定する最小の単位である、資金生成単位の使用価値の算定（「3. 重要な会計方針（1）（8）」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「3. 重要な会計方針（13）」）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「3. 重要な会計方針（3）」、「7. 金融商品」）
- ・ストック・オプションの公正価値（「3. 重要な会計方針（10）」）

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載するための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしております。

「コンシューマ事業」は、主にeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

また、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、決済金融関連サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一であります。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	65,966	25,094	91,060	6,195		97,255
セグメント間の売上高	223	812	1,035	635	1,670	
合計	66,190	25,906	92,096	6,830	1,670	97,255
セグメント利益	34,706	19,239	53,945	2,280	7,218	49,008
その他の営業外収益						5,825
その他の営業外費用						238
持分法による投資損益						88
税引前四半期利益						54,683

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	71,495	22,252	93,748	6,198		99,947
セグメント間の売上高	246	906	1,152	755	1,907	
合計	71,742	23,159	94,901	6,953	1,907	99,947
セグメント利益	38,161	14,203	52,364	2,321	5,932	48,753
その他の営業外収益						9,639
その他の営業外費用						99
持分法による投資損益						273
税引前四半期利益						58,567

6. 配当金

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月17日 取締役会	23,057	401.00	2013年3月31日	2013年6月6日

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、遡及しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月16日 取締役会	25,223	4.43	2014年3月31日	2014年6月5日

7. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2013年4月1日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		9,356		9,356
売却可能金融資産				
株式	9,553		18,293	27,847
その他		12	735	748
資産合計	9,553	9,368	19,029	37,951
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		5,647		5,647
負債合計		5,647		5,647

(注) 要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」13,556百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引および貸付金及び債権4,200百万円により構成されております。

また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」35,699百万円は、上記表における売却可能金融資産の株式、その他および貸付金及び債権7,104百万円により構成されております。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		12,313		12,313
その他			719	719
売却可能金融資産				
株式	11,343		26,715	38,058
債券			1,476	1,476
その他		61	1,843	1,904
資産合計	11,343	12,374	30,753	54,472
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		5,108		5,108
負債合計		5,108		5,108

(注) 要約四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」12,313百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引により構成されております。
また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」49,532百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権7,373百万円により構成されております。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		12,844		12,844
その他			1,014	1,014
売却可能金融資産				
株式	12,292		7,272	19,565
債券		7,405	1,470	8,876
その他		61	1,932	1,994
資産合計	12,292	20,311	11,690	44,295
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		4,204		4,204
負債合計		4,204		4,204

(注) 要約四半期四半期連結財政状態計算書の流動資産「その他の金融資産」12,844百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引により構成されております。
また、要約四半期連結財政状態計算書の非流動資産「その他の金融資産」39,749百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他および貸付金及び債権8,299百万円により構成されております。

(2) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しております。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しております。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値の評価技法およびインプット

重要な観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは以下のとおりであります。

売却可能金融資産

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		2013年4月1日	2014年3月31日	2014年6月30日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	9.1%	7.9%	12.2%
	永久成長率	0.0%	1.2%	2.0%
類似会社の相場価格	PER倍率	14.3 ~ 18.3	19.9 ~ 21.0	

(b) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	売却可能金融資産	
	株式	その他
2013年4月1日	18,293	735
利得および損失		
四半期利益(注)1	208	42
その他の包括利益(注)2	806	34
購入	4,251	117
その他	40	
2013年6月30日	23,103	845

(注)1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。

2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2014年4月1日	719	26,715	1,476	1,843
利得および損失				
四半期利益(注)1、3	10	6,161	17	59
その他の包括利益(注)2、3		4,438	22	91
購入	305	486		145
レベル3からレベル1への振替 (注)4		598		
その他(注)3		21,052		24
2014年6月30日	1,014	7,272	1,470	1,932

- (注)1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3 当第1四半期連結累計期間において、売却可能金融資産に含まれていた(株)ジャパンネット銀行の株式は、無議決権株式を普通株式へ転換したことにより、売却可能金融資産から関連会社株式となりました。これに伴い、売却可能金融資産に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上、処分するように会計処理し、当該時点で要約四半期連結財政状態計算書の「その他の包括利益累計額」に計上されていた同社株式の評価差額6,249百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」に振り替えております。(「8.その他の営業外収益」参照)
- 4 保有銘柄の上場によるものです。

(c) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(d) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社取締役 最高財務責任者常務執行役員が承認しております。

8. その他の営業外収益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
その他の営業外収益		
段階的に取得された関連会社投資の 再測定益(注)1		6,249
関連会社投資の負ののれん発生益(注)2		2,480
その他	5,825	909
合計	5,825	9,639

(注)1 段階的に取得された関連会社投資の再測定益は、(株)ジャパンネット銀行の関連会社化に伴い、売却可能金融資産に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上、処分するように会計処理し、当該時点で要約四半期連結財政状態計算書に計上されていた「その他の包括利益累計額」を、純損益に振り替えたことにより発生した利益であります。(「7.金融商品」(3)(b)参照)

2 関連会社投資の負ののれん発生益は、主に(株)ジャパンネット銀行の関連会社化に伴い、同社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が、取得原価を上回った超過額であります。

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	5.91	6.40
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	33,995	36,416
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	33,995	36,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,750,288	5,693,909
希薄化後1株当たり利益	5.90	6.39
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9,012	938

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を算定しております。

10. 初度適用

当社グループは2013年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、「2. 作成の基礎（1）」に記載されているとおり、本要約四半期連結財務諸表は当社グループがIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表でありませ

ず。重要な会計方針は、2014年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の作成、2013年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表で表示されている比較情報および2013年4月1日（IFRS移行日）の要約四半期連結財政状態計算書に適用しております。

これらの要約四半期連結財務諸表の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表および調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりませ
- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりませ
- ・IFRS移行日より前の在外連結子会社および在外関連会社への投資に係る累積為替換算差額に対してはIAS21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、ゼロとしております。そのため、将来の処分損益発生時には影響しませ

2013年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	414,086	4,200	298	409,588	1	現金及び現金同等物 営業債権及びその他 の債権
売掛金	55,939	87,643	290	143,873	2	
外国為替取引顧客 預託金	68,451	68,451				
		13,556		13,556	3	その他の金融資産
その他	39,187	36,278	9	2,899	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,563	1,563				
流動資産合計	576,102	6,168	16	569,917		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	45,179		5,887	51,067	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	11,914		2,481	14,395	6	のれん
その他	16,910		18	16,928	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	80,913	80,913				
		41,241	960	40,280	8	持分法で会計処理 されている投資
		48,300	12,600	35,699	9	その他の金融資産
		10,179	3,924	14,103	10	繰延税金資産
その他	12,334	11,453	5	875	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	42	42				
固定資産合計	167,209	7,397	1,255	173,351		非流動資産合計
資産合計	743,311	1,229	1,272	743,268		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	10,970	110,658	20	121,608	12	流動負債
		5,647		5,647	13	営業債務及びその 他の債務
未払法人税等	42,255	623	495	42,127	14	その他の金融負債
		4,298		4,298	15	未払法人所得税 引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	72,485	72,485				
その他	63,377	46,267	3,150	20,261	16	その他の流動負債
流動負債合計	189,088	1,229	3,625	193,943		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		153	6	146	17	その他の金融負債
		2,459		2,459	18	引当金
		30		30	19	繰延税金負債
その他	2,957	2,643	756	1,070	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,957		749	3,707		非流動負債合計
負債合計	192,046	1,229	4,374	197,650		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,037			8,037		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	3,117	570	5	3,694	21	資本金
利益剰余金	528,081		5,771	522,310	22	資本剰余金
自己株式	372			372		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	4,594		19	4,575	23	自己株式
新株予約権	570	570				その他の包括利益 累計額
	544,029		5,784	538,245		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	7,234		137	7,372		非支配持分
純資産合計	551,264		5,646	545,617		資本合計
負債純資産合計	743,311	1,229	1,272	743,268		負債及び資本合計

2013年6月30日(前第1四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	395,750	4,200	292	391,258	1	現金及び現金同等物 営業債権及びその他 の債権
売掛金	51,948	93,721	290	145,961	2	
外国為替取引顧客 預託金	70,928	70,928				
		19,218		19,218	3	その他の金融資産
その他	45,756	42,664	8	3,083	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,317	1,317				
流動資産合計	563,066	3,535	10	559,521		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	45,601		5,841	51,443	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,652		3,743	14,395	6	のれん
その他	17,218		14	17,233	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	80,294	80,294				
		41,165	799	40,366	8	持分法で会計処理 されている投資
		47,772	11,882	35,890	9	その他の金融資産
		9,027	3,639	12,667	10	繰延税金資産
その他	13,823	12,972	5	845	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	24	24				
固定資産合計	167,565	4,723	551	172,840		非流動資産合計
資産合計	730,631	1,188	541	732,361		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	13,884	115,447	151	129,180	12	流動負債
		3,917		3,917	13	営業債務及びその 他の債務
未払法人税等	18,577	275	495	18,797	14	その他の金融負債
		4,142		4,142	15	未払法人所得税 引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	80,991	80,991				
その他	55,005	41,052	3,150	17,104	16	その他の流動負債
流動負債合計	168,458	1,188	3,494	173,142		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		149	6	142	17	その他の金融負債
		2,457		2,457	18	引当金
		40		40	19	繰延税金負債
その他	2,942	2,647	790	1,085	20	その他の非流動負債
固定負債合計	2,942		783	3,726		非流動負債合計
負債合計	171,401	1,188	4,278	176,868		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,139			8,139		親会社の所有者に帰 属する持分
資本剰余金	3,220	687	157	3,750	21	資本金
利益剰余金	537,382		4,133	533,248	22	資本剰余金
自己株式	372			372		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	3,065		416	3,481	23	自己株式
新株予約権	687	687				その他の包括利益 累計額
	552,122		3,874	548,248		親会社の所有者に帰 属する持分合計
少数株主持分	7,107		137	7,244		非支配持分
純資産合計	559,230		3,736	555,493		資本合計
負債純資産合計	730,631	1,188	541	732,361		負債及び資本合計

2014年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	482,628		292	482,336		現金及び現金同等物 営業債権及びその他 の債権
売掛金	61,154	98,950	290	160,396	2	
外国為替取引顧客 預託金	75,170	75,170				
		12,313		12,313	3	その他の金融資産
その他	47,654	43,854	140	3,659	4	その他の流動資産
貸倒引当金	1,351	1,351				
流動資産合計	665,257	6,409	141	658,706		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	53,697		6,448	60,145	5	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	10,218		5,590	15,808	6	のれん
その他	17,845		14	17,860	7	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	82,478	82,478				
		35,054	690	34,364	8	持分法で会計処理 されている投資
		56,414	6,881	49,532	9	その他の金融資産
		10,697	1,770	12,468	10	繰延税金資産
その他	13,271	12,163	5	1,101	11	その他の非流動資産
貸倒引当金	18	18				
固定資産合計	177,491	7,543	6,246	191,281		非流動資産合計
資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	12,363	130,218	19	142,562	12	流動負債
		5,108		5,108	13	営業債務及びその 他の債務
未払法人税等	45,785	638	508	45,655	14	その他の金融負債
		2,951		2,951	15	未払法人所得税 引当金
外国為替取引顧客 預り証拠金	81,594	81,594				
その他	73,377	54,912	3,592	22,057	16	その他の流動負債
流動負債合計	213,121	1,132	4,081	218,335		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		134	6	128	17	その他の金融負債
		2,655		2,655	18	引当金
		37		37	19	繰延税金負債
その他	3,066	2,827	872	1,112	20	その他の非流動負債
固定負債合計	3,066	1	865	3,933		非流動負債合計
負債合計	216,188	1,133	4,947	222,269		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,271			8,271		親会社の所有者に帰 属する持分
資本剰余金	3,351	700	159	3,892	21	資本金
利益剰余金	600,456		2,444	598,012	22	資本剰余金
自己株式	526			526		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	6,408		3,624	10,032	23	自己株式
新株予約権	700	700				その他の包括利益 累計額
	618,662		1,020	619,682		親会社の所有者に帰 属する持分合計
少数株主持分	7,898		137	8,036		非支配持分
純資産合計	626,560		1,157	627,718		資本合計
負債純資産合計	842,749	1,133	6,105	849,987		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

1. 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

2. 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、流動資産に区分掲記してありました売掛金、外国為替取引顧客預託金、貸倒引当金について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

3. その他の金融資産(流動)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金、および担保に供する定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示してありました一部のデリバティブ金融資産について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

4. その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融資産について、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

5. 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、各固定資産項目に区分して表示してありましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が変動しております。

6. のれん

(認識・測定)

日本基準において、のれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしてありましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、変動しております。

また、IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

7. 無形資産

(表示科目)

日本基準において、無形固定資産に表示していたその他について、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

8. 持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法で会計処理されている投資が変動しております。

9. その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました上記以外の投資有価証券について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

日本基準において、区分掲記しておりました貸倒引当金、および投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産(非流動)が変動しております。

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税申告に係る追徴税額を補償するソフトバンク(株)への求償権について、日本基準においては将来納付予定総額を長期未収入金として計上しておりますが、IFRSにおいては補償資産として、当該長期未収入金を経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として計上した直近1年以内の納付予定額に相当する金額に調整する必要があるため、その他の金融資産(非流動)が変動しております。

10. 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

非上場の資本性金融商品の公正価値評価等、連結財政状態計算書の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産が増加しております。

11. その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金及び保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

12. 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、流動負債に区分掲記してありました買掛金、外国為替取引顧客預り証拠金について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

13. その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

日本基準において、相殺表示してありました一部のデリバティブ金融負債について、IFRSにおいては相殺の要件を満たさないため、総額表示をしております。

14. 未払法人所得税

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示してありました未払事業税(外形標準事業税)について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

税務当局より更正を受ける可能性のある(株)IDCフロンティアの法人税等について、日本基準においては未確定のため計上していませんでしたが、IFRSにおいては経済的資源の流出の可能性が高い「不確実な税務ポジション」として、直近1年以内に更正を受け納付する可能性が見込まれる最善の見積額を計上したことから、未払法人所得税が変動しております。

15. 引当金(流動)

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたポイント引当金等について、IFRSにおいては引当金(流動)として表示しております。

16. その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、未払法人税等に含めて表示してありました未払事業税(外形標準事業税)について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありました未払金等について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めて表示してありましたデリバティブ金融負債について、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

17. その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に含めて表示してありました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

18. 引当金（非流動）

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

19. 繰延税金負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

20. その他の非流動負債

（表示科目）

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました長期預り保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

日本基準において、固定負債に含めて表示しておりました繰延税金負債について、IFRSにおいては繰延税金負債として表示しております。

（認識・測定）

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため、その他の非流動負債が変動しております。

21. 資本剰余金

（表示科目）

日本基準において、区分掲記しておりました新株予約権について、IFRSにおいては資本剰余金に含めて表示しております。

（認識・測定）

IFRSにおいては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして調整されていた金額を資本剰余金に振り替えております。

22. 利益剰余金

（認識・測定）

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。（ は減少）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前第1四半期 会計期間 (2013年6月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
減価償却方法等の見直し	3,788	3,758	4,149
未払有給休暇の認識	1,998	1,998	2,358
のれんの非償却		1,537	3,692
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	7,471	7,471	7,471
その他	89	40	455
合計	5,771	4,133	2,444

23. その他の包括利益累計額

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の包括利益累計額が変動しております。

その他の包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振り替えております。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	92,331	4,941	16	97,255	1	売上高
売上原価	11,691	5,966	24	17,633	2	売上原価
売上総利益	80,639	1,024	7	79,622		売上総利益
販売費及び一般管理費	31,997	95	1,478	30,614	3	販売費及び一般管理費
営業利益	48,642	1,120	1,486	49,008		営業利益
営業外収益	438	438				
営業外費用	45	45				
特別利益	5,386	303	135	5,825	4	その他の営業外収益
特別損失	1,480	1,233	7	238	5	その他の営業外費用
		23	112	88	6	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前四半期純利益	52,941		1,741	54,683		税引前四半期利益
法人税等合計	20,417		30	20,447	7	法人所得税
少数株主損益調整前 四半期純利益	32,524		1,711	34,235		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	2,097		426	1,670		純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	2		2			売却可能金融資産
為替換算調整勘定	84			84		
持分法適用会社に対す る持分相当額	481		10	491		在外営業活動体の 換算差額 持分法適用会社に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	1,529		435	1,094		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	30,994		2,146	33,141		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	386,284	22,278	47	408,514	1	売上高
売上原価	49,047	26,813		75,860	2	売上原価
売上総利益	337,236	4,535	47	332,653		売上総利益
販売費及び一般管理費	139,820	362	3,241	136,215	3	販売費及び一般管理費
営業利益	197,416	4,172	3,194	196,437		営業利益
営業外収益	1,280	1,280				
営業外費用	1,062	1,062				
特別利益	12,348	738	107	13,194	4	その他の営業外収益
特別損失	5,375	4,353	291	1,313	5	その他の営業外費用
		701	606	94	6	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前当期純利益	204,606		3,617	208,224		税引前利益
法人税等合計	78,427		128	78,556	7	法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	126,178		3,488	129,667		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,451		3,645	5,097		純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	2		2			売却可能金融資産
為替換算調整勘定	175			175		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	191		0	190		持分法適用会社に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	1,820		3,643	5,463		税引後その他の包括利益
包括利益	127,999		7,132	135,131		包括利益

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 売上高

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上高が変動しております。

(認識・測定)

データセンター関連サービスを提供する際の初期導入に係る売上について、日本基準では役務提供完了時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間にわたり、按分して収益として認識するため売上高が変動しております。

2. 売上原価

(表示科目)

日本基準において、純額で表示している検索連動型広告などの売上に応じて支払うTraffic Acquisition Costおよび決済手数料の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上原価が変動しております。

3. 販売費及び一般管理費

(表示科目)

日本基準において、減損損失等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

4. その他の営業外収益

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券売却益等は特別利益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

日本基準において、受取利息等は営業外収益に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外収益に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、持分法適用会社の投資有価証券売却益を改めて測定したことにより、日本基準とIFRSとの間で売却損益が相違し、株式売却によるその他の営業外収益が変動しております。

5. その他の営業外費用

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券評価損等は特別損失に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

日本基準において、出資金運用損等は営業外費用に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の営業外費用に含めて表示しております。

6. 持分法による投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理されている関連会社の純利益(純損失)に対する持分は、営業外収益または費用として表示していましたが、IFRSにおいては、持分法による投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、のれん相当額についてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法による投資損益が変動しております。

7. 法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年8月8日に要約四半期連結財務諸表(2014年6月期)は、当社代表取締役社長 宮坂 学および当社取締役最高財務責任者常務執行役員 大矢 俊樹によって承認されました。

2 【その他】

2014年5月16日開催の取締役会において、2014年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,223百万円
1株当たりの金額	4.43円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。